

平成30年度

戸別浄化槽整備事業
特別会計予算

平成 30 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算

平成 30 年度行方市の戸別浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 139,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 月 日
行 方 市 長 鈴 木 周 也

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		6,350	6,350	0
	1. 分担金	6,350	6,350	0
2. 使用料及び手数料		12,549	11,436	1,113
	1. 使用料	12,549	11,436	1,113
3. 国庫支出金		22,506	22,506	0
	1. 国庫補助金	22,506	22,506	0
4. 県支出金		17,834	18,884	△1,050
	1. 県補助金	17,834	18,884	△1,050
5. 財産収入		76	52	24
	1. 財産運用収入	76	52	24
6. 繰入金		33,985	38,572	△4,587
	1. 一般会計繰入金	17,485	22,072	△4,587
	2. 基金繰入金	16,500	16,500	0
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 市債		44,700	38,200	6,500
	1. 市債	44,700	38,200	6,500
歳 入 合 計		139,000	137,000	2,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		18,655	16,420	2,235
	1. 総務管理費	18,655	16,420	2,235
2. 事業費		117,577	118,588	△1,011
	1. 戸別浄化槽整備事業費	117,577	118,588	△1,011
3. 公債費		2,268	1,492	776
	1. 公債費	2,268	1,492	776
4. 予備費		500	500	0
	1. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		139,000	137,000	2,000

第 2 表 地 方 債

(単位 : 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
戸 別 淨 化 槽 事 業 債	42,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機関資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換す ることができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	1,900			
計	44,700			

戸別浄化槽整備事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位:千円, %)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	6,350	4.6	6,350	4.6	0	0.0
2. 使用料及び手数料	12,549	9.0	11,436	8.4	1,113	9.7
3. 国庫支出金	22,506	16.2	22,506	16.4	0	0.0
4. 県支出金	17,834	12.8	18,884	13.8	△1,050	△5.6
5. 財産収入	76	0.1	52	0.0	24	46.2
6. 繰入金	33,985	24.4	38,572	28.2	△4,587	△11.9
7. 繰越金	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
8. 市債	44,700	32.2	38,200	27.9	6,500	17.0
歳入合計	139,000	100.0	137,000	100.0	2,000	1.5

歳 出

(単位：千円， %)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸び率
1. 総務費	18,655	13.4	16,420	12.0	2,235	13.6
2. 事業費	117,577	84.6	118,588	86.6	△1,011	△0.9
3. 公債費	2,268	1.6	1,492	1.0	776	52.0
4. 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	139,000	100.0	137,000	100.0	2,000	1.5

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費		1,900	12,549	4,206
2. 事業費	40,340	42,800	22,926	11,511
3. 公債費				2,268
4. 予備費				500
合 計	40,340	44,700	35,475	18,485

歳 入

2. 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 戸別浄化槽受益者分担金	本 年 度	6,350	1. 現年度分	6,350	戸別浄化槽分担金 6,350
	前 年 度	6,350			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	6,350			
	前 年 度	6,350			
	比 較	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 戸別浄化槽使用料	本 年 度	12,549	1. 現年度分	12,548	戸別浄化槽使用料 12,548
	前 年 度	11,436			
	比 較	1,113			
合 計	本 年 度	12,549			
	前 年 度	11,436			
	比 較	1,113			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	本 年 度	22,506	1. 衛生費補助金	22,506	循環型社会形成推進交付金 22,506
	前 年 度	22,506			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	22,506			
	前 年 度	22,506			
	比 較	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 衛生費県補助金	本 年 度	17,834	1. 衛生費補助金	17,834	戸別浄化槽事業県補助金 16,634 単独浄化槽等撤去補助金 1,200
	前 年 度	18,884			
	比 較	△1,050			
合 計	本 年 度	17,834			
	前 年 度	18,884			
	比 較	△1,050			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	本 年 度	76	1. 利子及び配当金	76	戸別浄化槽整備事業債償還基金積立金利子 76
	前 年 度	52			
	比 較	24			
合 計	本 年 度	76			
	前 年 度	52			
	比 較	24			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	17,485	1. 一般会計繰入金	17,485	一般会計繰入金 17,485
	前 年 度	22,072			
	比 較	△4,587			
合 計	本 年 度	17,485			
	前 年 度	22,072			
	比 較	△4,587			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	本年度	16,500	1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	16,500	戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金 16,500
	前年度	16,500			
	比較	0			
合計	本年度	16,500			
	前年度	16,500			
	比較	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本年度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
	前年度	1,000			
	比較	0			
合計	本年度	1,000			
	前年度	1,000			
	比較	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 衛生費債	本年度	44,700	1. 戸別浄化槽整備事業債	42,800	戸別浄化槽事業債 42,800
	前年度	38,200			
	比較	6,500	2. 公営企業会計適用債	1,900	公営企業会計適用債 1,900
合計	本年度	44,700			
	前年度	38,200			
	比較	6,500			

歳出

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 一般管理費	本年度	2,844	11. 需用費	10	11. 一般管理事務費 消耗品費 10 郵送料 10 料金徴収事務委託料 863 地方公営企業法適用業務委託料 1,961 計 2,844 合計 2,844
	前年度	1,870	消耗品費	10	
	比較	974	12. 役務費	10	
	本年度の財源内訳	1,900	13. 委託料	2,824	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
2. 施設管理費	一般財源	944			
	本年度	15,811	11. 需用費	4,884	11. 施設管理費 消耗品費 3,361 修繕料 1,523 郵送料 12 浄化槽法定検査手数料 1,683 浄化槽維持管理委託料 4,752 汚泥処分委託料 4,480 計 15,811 合計 15,811
	前年度	14,550	消耗品費	3,361	
	比較	1,261	修繕料	1,523	
	本年度の財源内訳	12,549	12. 役務費	1,695	
	国県支出金		13. 委託料	9,232	
	地方債				
	その他				
合計	一般財源	3,262			
	本年度	18,655			
	前年度	16,420			
	比較	2,235			
	本年度の財源内訳	12,549			
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,206			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 戸別浄化槽整備事業費

1. 戸別浄化槽整備事業費	本年度	117,577	2. 給料	2,864	4. 職員給与費 一般職給 2,864
	前年度	118,588	3. 職員手当等	1,779	通勤手当 174
	比較	△1,011	4. 共済費	840	時間外勤務手当 143
	本年度の財源内訳	40,340	11. 需用費	30	期末手当 621
	国県支出金		消耗品費 25		勤勉手当 454
	地方債		食糧費 5		退職手当 387
	その他		13. 委託料	1,785	職員共済組合負担金 840
	一般財源	22,926	15. 工事請負費	92,320	計 5,483
		11,511	19. 負担金補助	1,249	11. 戸別浄化槽整備事業 消耗品費 25
			及び交付金		食糧費 5
			25. 積立金	16,710	実施設計委託料 1,785
					浄化槽設置工事 92,320
					県合併処理浄化槽普及推進協議会 負担金 49
					単独浄化槽撤去等補助金 1,200
					戸別浄化槽整備事業債償還基金積立金 16,634

(款) 2. 事業費

(項) 1. 戸別浄化槽整備事業費

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 戸別浄化槽整備事業費					戸別浄化槽整備事業債償還基金利子積立金 計 合計
					76 112,094 117,577
合計	本年度	117,577			
	前年度	118,588			
	比較	△1,011			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金	40,340			
	地方債	42,800			
	その他	22,926			
	一般財源	11,511			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	本年度	1,402	23. 債還金利子及び割引料	1,402	11. 地方債償還利子 債還利子 (地方公共団体金融機構) 債還利子 (市中銀行) 計 合計	1,394
	前年度	1,492				8
	比較	△90				1,402
	本年度の財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
2. 元金	その他					
	一般財源	1,402				
	本年度	866	23. 債還金利子及び割引料	866	11. 地方債償還元金 債還元金 (地方公共団体金融機構) 計 合計	866
	前年度	0				
	比較	866				
	本年度の財源内訳					
合計	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	866				
	本年度	2,268				
	前年度	1,492				
	比較	776				
	本年度の財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,268				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本年度	500	29. 予備費	500	11. 予備費 計 合計	500
	前年度	500				
	比較	0				
	本年度の					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 予備費	財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500			
合計	本年度 前年度 比較 本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500 500 0 500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								
比較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酉	給 料	職員手当	計			
本年度	1	2,864	1,779	4,643	840	5,483		
前年度	1	3,952	3,290	7,242	1,240	8,482		
比較		△1,088	△1,511	△2,599	△400	△2,999		

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別勤務手当	時間外手当	子ども手当
	区 分	退職手当	宿日直手当	児童手当							
本年度		621	454	174						143	
前年度		408	988	623	120					197	
比較		△408	△367	△169	54					△54	
本年度		387									
前年度		534		420							
比較		△147		△420							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 1,088	昇給に伴う増加分 21		平均昇給率 9.40% 昇給期 4月 1人
		その他の増減分 △ 1,109	会計間の異動による増減	
職員手当	△ 1,511	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	期末手当、勤勉手当、通勤手当、時間外手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職	
	平均給料月額(円)	238,600
平成30年4月1日現在	平均給与月額(円)	253,100
	平均年齢(歳)	31.30
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,300
	平均給与月額(円)	373,300
	平均年齢(歳)	45.08

(2) 初任給

一般会計と同じ

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成30年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.00
	1級		
平成29年4月1日現在	計	1	100.00
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.00
	2級		
1級			
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職						主任	

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種
		一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
	比率 (B)/(A) (%)	100.00
		100.00
前年度	職員数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
	比率 (B)/(A) (%)	100.00
		100.00

(5) 期末手当・勤勉手当

一般会計と同じ

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

一般会計と同じ

(7) その他の手当

一般会計と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	その 他	
地方公営企業法 適用業務委託料	3,596			H30 ～ H31	3,294		3,200		94

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 : 千円)

区分	前々年度末 現在高 (平成28年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成29年度)	当該年度中増減見込			当該年度末 現在高 見込額 (平成30年度)
			当該年度 起見込額	当該年度 償還額	当該年度 見込額	
1 普 通 債	154,200	181,400	44,700	866	225,234	
(1) 戸別浄化槽整備 事 業 債	154,200	180,400	42,800	866	222,334	
(2) 公営企業会計 適 用 債		1,000	1,900		2,900	
合 計	154,200	181,400	44,700	866	225,234	